

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関 谷 岳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	5,729,911	6,032,524	12,291,716
経常利益	(千円)	498,959	519,858	1,132,384
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	326,686	333,714	754,423
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	308,693	358,939	819,280
純資産額	(千円)	7,227,286	7,929,404	7,737,841
総資産額	(千円)	12,086,711	12,659,584	13,196,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.42	23.93	54.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.8	62.6	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	893,741	1,030,713	1,577,997
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	781,202	452,849	995,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,742	359,645	504,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,659,843	3,154,295	2,936,076

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.52	16.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要の持ち直しや、雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調が継続しました。

また、海外経済の不確実性や金融市場に不透明感があるものの、米国をはじめ、欧州、アジア地区も総じて景気の持ち直しがみられております。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、動力事業、整備事業が堅調であったこと等により、売上高合計は60億32百万円と前年同期比3億2百万円(5.3%)の増収となりました。

一方、営業費用につきましては、事業規模拡大による労務費等の増加があるものの、5億3百万円と前年同期比2億47百万円(4.7%)の増加に留まりました。

以上により、営業利益は5億29百万円と前年同期比55百万円(11.7%)の増益、経常利益は前期に計上した受取補償金が今期は発生しなかったため、5億19百万円と前年同期比20百万円(4.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円と前年同期比7百万円(2.2%)の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

航空需要拡大に伴う電力供給機会の増加に加え、B787、A350等での使用増加に伴う増収により、売上高は28億53百万円と前年同期比1億7百万円(3.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、減価償却費の減少等により、6億88百万円と前年同期比1億23百万円(21.8%)の増益となりました。

・整備事業

成田・羽田・関西空港における、特殊機械設備整備工事の増加等により、売上高は23億65百万円と前年同期比2億65百万円(12.6%)の増収となりました。

セグメント利益は、労務費の増加等により、2億79百万円と前年同期比25百万円(8.3%)の減益となりました。

・付帯事業

低カリウム野菜の販売数の増加や小売電気販売による増収はあるものの、フードカート販売において、前年度と異なり大型案件の納品が下期に予定され、当四半期ではフードカート販売数が減少したこと等により、売上高は8億13百万円と前年同期比69百万円(7.9%)の減収となりました。

セグメント損失は、50百万円の損失となり、前年同期比26百万円の減益となりました。

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	第52期 第2四半期	第53期 第2四半期	前年同期比 (%)	第52期 第2四半期	第53期 第2四半期	前年同期比 (%)
動力事業	2,746	2,853	103.9	565	688	121.8
整備事業	2,100	2,365	112.6	304	279	91.7
付帯事業	883	813	92.1	23	50	-
合計	5,729	6,032	105.3	846	917	108.4
全社費用	-	-	-	372	388	104.2
営業利益	-	-	-	474	529	111.7

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比3億59百万円(5.5%)減少の62億22百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が8億16百万円減少し、現金及び預金が2億18百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が1億95百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比1億77百万円(2.7%)減少の64億36百万円となりました。これは、主に有形固定資産が2億73百万円減少し、無形固定資産が22百万円、投資その他の資産が74百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前期末比5億36百万円(4.1%)減少し、126億59百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比7億28百万円(13.3%)減少の47億30百万円となりました。これは、営業未払金が3億25百万円、未払金が2億43百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が1億86百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比1億91百万円(2.5%)増加の79億29百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益及び剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が1億66百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比2億18百万円（7.4%）増加の31億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比1億36百万円（15.3%）増加の10億30百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が5億8百万円、減価償却費が3億94百万円、売上債権の減少額が8億16百万円、たな卸資産の増加額が1億95百万円、仕入債務の減少額が3億25百万円及び法人税等の支払額が1億50百万円等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比3億28百万円（42.0%）減少の4億52百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億55百万円、無形固定資産の取得による支出が34百万円、投資有価証券の取得による支出が41百万円等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期比48百万円（15.7%）増加の3億59百万円となりました。これは、長期借入金の返済を1億86百万円、配当金を1億66百万円支払ったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
ANAホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	321	2.30
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	227	1.63
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE FINANCIAL PLAZA, 501 NORTH BROADWAY ST LOUIS MO 63102-2188 US (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	139	1.00
SICAV ESSOR JAPON OPPORT UNITES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	17 AVENUE HOCHE 75008 PARIS (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	138	0.99
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.62
塩川 美行	千葉県船橋市	53	0.38
空港情報通信株式会社	千葉県成田市古込字古込1-1	50	0.36
計		12,200	87.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,200	139,472	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,472	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	1,900		1,900	0.0
計		1,900		1,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,076	3,154,295
受取手形及び営業未収入金	2,462,158	1,645,679
商品及び製品	81,538	105,298
仕掛品	50,637	144,820
原材料及び貯蔵品	630,487	708,447
前払費用	168,547	247,447
繰延税金資産	164,761	169,711
その他	88,018	47,387
貸倒引当金	89	228
流動資産合計	6,582,136	6,222,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,613,015	10,672,721
減価償却累計額	8,374,903	8,512,945
建物及び構築物(純額)	2,238,111	2,159,775
機械装置及び運搬具	9,488,125	9,498,501
減価償却累計額	7,178,187	7,260,718
機械装置及び運搬具(純額)	2,309,937	2,237,782
土地	110,608	110,608
リース資産	190,777	190,803
減価償却累計額	124,259	134,617
リース資産(純額)	66,518	56,186
建設仮勘定	461,261	344,032
その他	522,391	534,170
減価償却累計額	486,070	493,598
その他(純額)	36,320	40,572
有形固定資産合計	5,222,757	4,948,957
無形固定資産		
特許権	70,026	64,285
ソフトウェア	55,168	87,882
ソフトウェア仮勘定	3,840	900
その他	33,464	31,475
無形固定資産合計	162,499	184,542
投資その他の資産		
投資有価証券	209,877	283,746
繰延税金資産	564,071	563,650
敷金及び保証金	200,828	198,999
長期前払費用	36,504	32,171
退職給付に係る資産	215,497	221,952
その他	2,145	2,705
投資その他の資産合計	1,228,924	1,303,225
固定資産合計	6,614,182	6,436,725
資産合計	13,196,318	12,659,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	833,248	507,336
短期借入金	73,500	82,075
1年内返済予定の長期借入金	345,732	352,764
リース債務	28,998	29,785
未払法人税等	203,373	216,015
未払消費税等	137,662	53,503
未払金	352,947	108,955
未払費用	512,354	572,305
その他	32,064	43,761
流動負債合計	2,519,880	1,966,501
固定負債		
長期借入金	848,968	655,436
リース債務	42,666	30,939
製品保証引当金	7,715	6,251
退職給付に係る負債	1,968,550	2,000,154
資産除去債務	70,694	70,896
固定負債合計	2,938,595	2,763,677
負債合計	5,458,476	4,730,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,638,585	5,804,924
自己株式	694	694
株主資本合計	7,791,341	7,957,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,326	58,785
退職給付に係る調整累計額	96,825	87,060
その他の包括利益累計額合計	53,499	28,274
純資産合計	7,737,841	7,929,404
負債純資産合計	13,196,318	12,659,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,729,911	6,032,524
売上原価	4,761,918	4,987,501
売上総利益	967,993	1,045,022
販売費及び一般管理費	493,871	515,546
営業利益	474,121	529,476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4,594	4,018
保険配当金	779	846
保険事務手数料	489	479
受取補償金	40,925	-
その他	1,039	1,311
営業外収益合計	47,828	6,656
営業外費用		
支払利息	9,468	6,782
災害復興支援費用	8,577	-
補償関連費用	-	8,000
持分法による投資損失	-	261
その他	4,943	1,230
営業外費用合計	22,989	16,273
経常利益	498,959	519,858
特別損失		
固定資産除却損	6,975	11,425
減損損失	10,529	-
特別損失合計	17,504	11,425
税金等調整前四半期純利益	481,455	508,433
法人税、住民税及び事業税	160,059	190,380
法人税等調整額	5,290	15,661
法人税等合計	154,768	174,718
四半期純利益	326,686	333,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,686	333,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	326,686	333,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,897	15,459
退職給付に係る調整額	11,903	9,765
その他の包括利益合計	17,993	25,224
四半期包括利益	308,693	358,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,693	358,939

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	481,455	508,433
減価償却費	408,444	394,999
減損損失	10,529	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	138
製品保証引当金の増減額(は減少)	39	1,464
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,169	532
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,199	39,757
受取利息及び受取配当金	4,594	4,018
支払利息	9,468	6,782
災害復興支援費用	8,577	-
受取補償金	40,925	-
持分法による投資損益(は益)	-	261
有形固定資産除却損	6,975	11,425
売上債権の増減額(は増加)	589,655	816,478
たな卸資産の増減額(は増加)	192,033	195,902
仕入債務の増減額(は減少)	90,765	325,911
未収消費税等の増減額(は増加)	23,947	31,440
未払消費税等の増減額(は減少)	6,526	83,868
その他	132,527	13,563
小計	1,092,103	1,184,455
利息及び配当金の受取額	4,594	4,018
利息の支払額	10,048	7,350
災害復興支援費用の支払額	7,021	-
補償金の受取額	40,199	-
法人税等の支払額	226,086	150,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,741	1,030,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	761,023	355,483
無形固定資産の取得による支出	1,843	34,485
有形固定資産の除却による支出	10,808	7,621
敷金及び保証金の差入による支出	1,121	3,568
敷金及び保証金の回収による収入	5,513	2,048
投資有価証券の取得による支出	-	41,400
関係会社株式の取得による支出	-	10,448
その他	11,919	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,202	452,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	24,500	8,575
長期借入金の返済による支出	177,925	186,500
配当金の支払額	139,483	166,945
リース債務の返済による支出	17,833	14,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,742	359,645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,203	218,219
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,046	2,936,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,659,843	3,154,295

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴いAリリーフ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	78,717千円	82,006千円
給与手当	107,747 "	101,991 "
退職給付費用	9,332 "	8,190 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,659,843千円	3,154,295千円
現金及び現金同等物	2,659,843千円	3,154,295千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	139,480	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	167,376	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	69,740	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,746,413	2,100,088	883,409	5,729,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,746,413	2,100,088	883,409	5,729,911
セグメント利益又は損失()	565,598	304,708	23,657	846,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	846,649
全社費用(注)	372,528
四半期連結損益計算書の営業利益	474,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:千円)

減損損失	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
	10,529	-	-	10,529

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において広島空港における事業形態の見直しに伴い、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失10,529千円を特別損失に表示しております。減損損失の内訳は、構築物2,007千円、機械装置8,522千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,853,780	2,365,310	813,432	6,032,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,810	4,739	88,946	106,495
計	2,866,590	2,370,050	902,379	6,139,020
セグメント利益又は損失()	688,624	279,395	50,299	917,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	917,720
全社費用(注)	388,244
四半期連結損益計算書の営業利益	529,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円42銭	23円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	326,686	333,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	326,686	333,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	69,740千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 慶 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。